

大阪経済記者クラブ会員各位

～中堅・中小企業の業況・経営課題等に関する調査の集計結果について～

中小企業の約7割が、「他社等との共創・協業に関心あり」

共創・協業を進めるうえでの課題は、「担当できる社内人材の不足」が最多

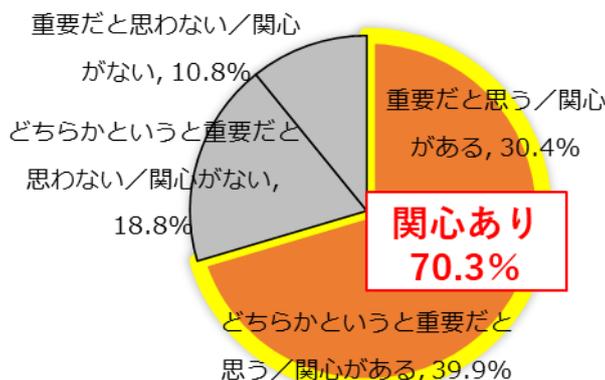
【問合せ先】大阪商工会議所
総務企画部 企画広報室(稲継・池田・中辻)
TEL:06-6944-6304

<調査概要>

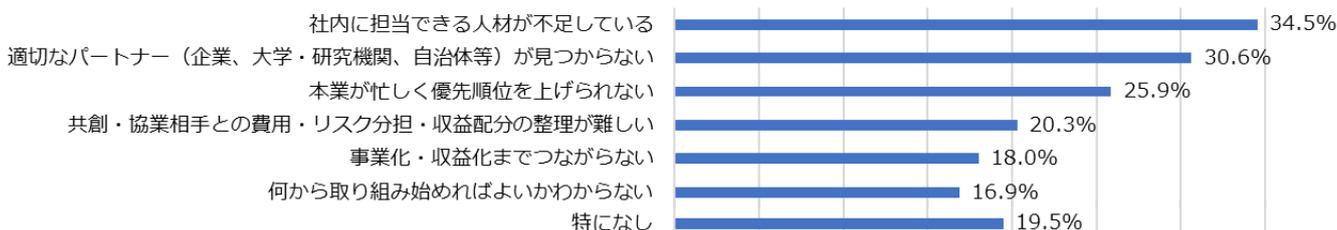
- 主催 :大阪商工会議所
- 共催 :池田商工会議所、和泉商工会議所、泉大津商工会議所、茨木商工会議所、堺商工会議所、高石商工会議所、豊中商工会議所、守口門真商工会議所
- 調査目的 :中堅・中小企業の業況・経営課題等を把握し、政策提言や事業活動の基礎データとするため
- 調査期間 :2026年2月6日(金)～2月20日(金)
- 調査対象 :大阪商工会議所および共催商工会議所の会員企業等、大阪府内に事業所がある資本金10億円以下の企業
- 調査方法 :Eメールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付
- 有効回答数 :611社
- 主な調査項目:
 - I. 業況・経営課題、収益力強化への取り組みについて:重点的に取り組みたい経営課題等
 - II. 省力化・生産性向上に向けた取り組みについて:今後特に省力化投資を強化したい業務等
 - III. 共創・協業の取り組みについて:共創・協業ニーズ、相手、課題等
 - IV. 中小受託取引適正化法(取適法)について:法改正の認知度、影響等
 - V. 為替水準について:望ましい為替レート等

調査結果のポイント

- 他社等との共創・協業が「重要だと思う／関心がある」(「どちらかという重要だと思う／関心がある」を含む)企業は約7割(70.3%)。
- 共創・協業を進めるうえでの課題・障壁は、「社内に担当できる人材が不足している」(34.5%)が最多。「適切なパートナー(企業、大学・研究機関、自治体等)が見つからない」(30.6%)が続く。



<共創・協業を進めるうえでの課題・障壁(上位7項目抜粋)>



<添付資料> 「中堅・中小企業の業況・経営課題等に関する調査」結果

中堅・中小企業の業況・経営課題等 に関する調査

調査概要

主催：大阪商工会議所

共催：池田商工会議所、和泉商工会議所、泉大津商工会議所、茨木商工会議所、
堺商工会議所、高石商工会議所、豊中商工会議所、守口門真商工会議所

調査目的：中堅・中小企業の業況・経営課題等を把握し、政策提言や事業活動の基礎データとするため

調査期間：2026年2月6日（金）～2月20日（金）

調査対象：大阪商工会議所および共催の商工会議所の会員企業等、大阪府内に事業所がある資本金10億円以下の企業

調査方法：Eメールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付

回答数：611社

資本金	
1000万円以下	56.6%
1000万円超～5000万円以下	33.2%
5000万円超～1億円以下	7.4%
1億円超～3億円以下	1.0%
3億円超～10億円以下	1.8%
総計	100.0%

従業員数	
5人以下	39.0%
6～20人	28.8%
21～50人	16.5%
51～100人	7.2%
101～300人	5.6%
301人以上	2.9%
総計	100.0%

業種	
製造業	29.0%
卸売業	23.6%
小売業	5.7%
建設業・各種設備工事業	11.1%
不動産業	2.8%
運輸・郵便業	3.4%
金融・保険業	0.5%
情報通信業（出版等含む）	4.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%
サービス業	19.1%
総計	100.0%

※端数処理（小数点第2位で四捨五入）の関係で、単一回答の設問にて数値の合計が100にならない場合があります。

目次

I. 業況・経営課題、収益力強化への取り組みについて.....	2
II. 省力化・生産性向上に向けた取り組みについて.....	6
III. 共創・協業の取り組みについて.....	9
IV. 中小受託取引適正化法（取適法）について.....	15
V. 為替水準について.....	19

1. 業況・経営課題について 前年度（2024年度）と比較した今年度の売上・経常利益見込（単数回答）

● 売上

**増加（38.5%）が減少（30.8%）を
7.7ポイント上回る**

● 経常利益

増加（34.4%）と減少（34.4%）が同数

企業の声

■売上・経常利益ともに増加

- 商品価格転嫁が上手くできた。（1000万円超～5000万円以下, 21～50人, (卸売業) 機械器具）
- 万博関連案件および建設現場向け市場の売上好調に加え、調達費用の抑制が奏功し、増収増益。（3億円超～10億円以下, 21～50人, (サービス業) 物品賃貸業）

■売上増加・経常利益減少

- 値上げにより売上高は増加しているが、人件費の増加・仕入れ価格の高騰により、利益は減少。（1000万円超～5000万円以下, 301人以上, (サービス業) 飲食店）

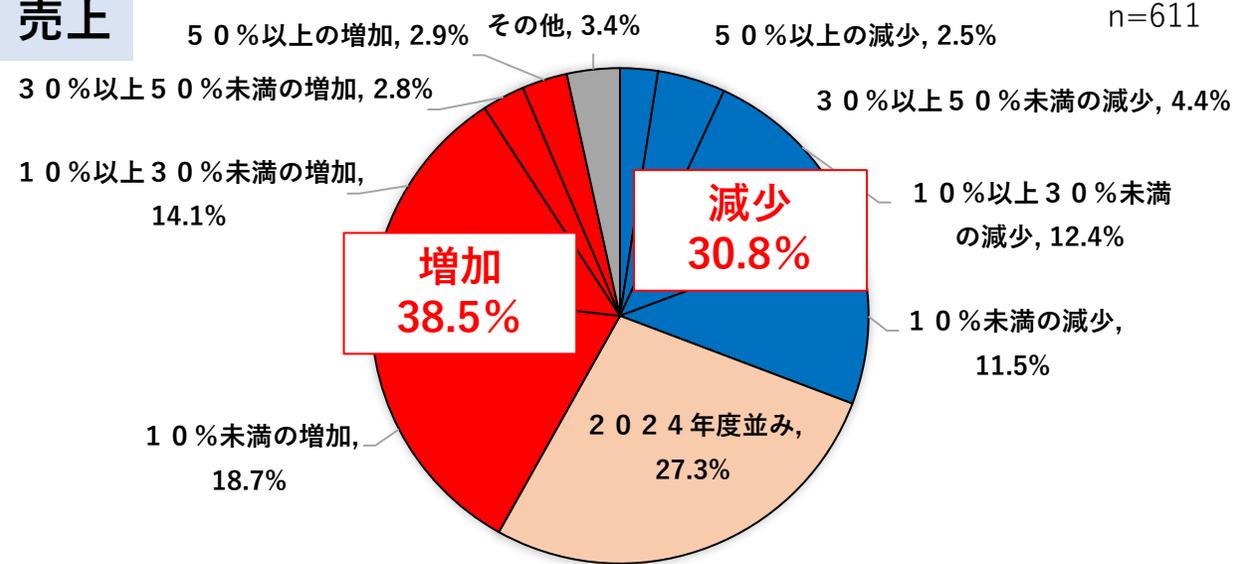
■売上減少・経常利益増加

- 売上は減少したものの、取適法の影響か、顧客との値上げ交渉がスムーズになった。（1000万円以下, 6～20人, (卸売業) その他卸）

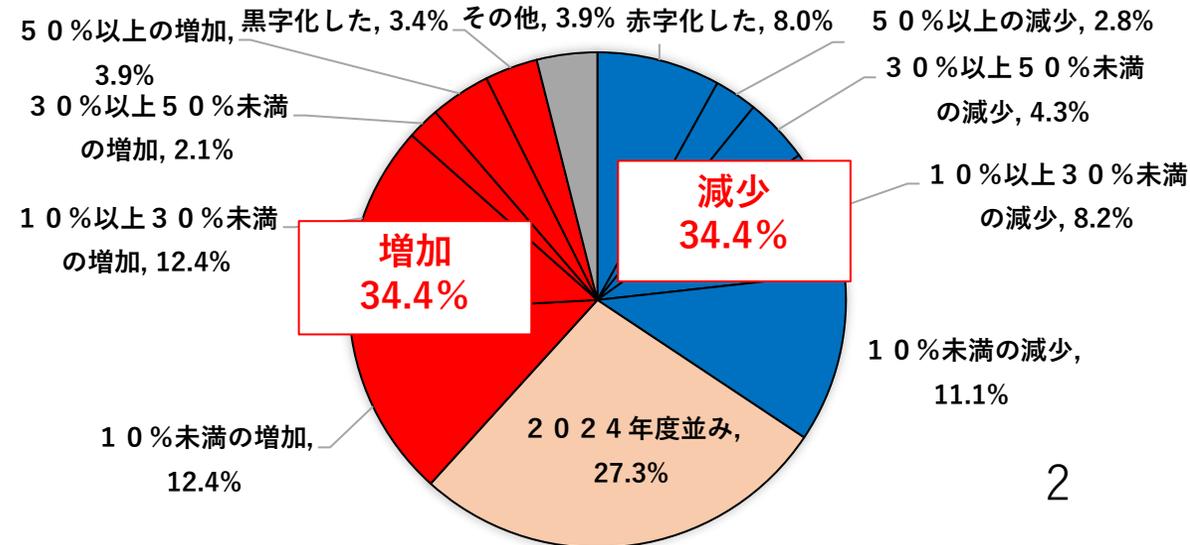
■売上・経常利益ともに減少

- 円安で仕入コストが上がった分を売上に転嫁できない。（1000万円以下, 5人以下, (卸売業) 繊維・衣服等）
- 中国経済の減退による売上減。（1000万円超～5000万円以下, 101～300人, (製造業) 化学工業）

売上



経常利益



1. 業況・経営課題について 前年度（2024年度）と比較した今年度の売上・経常利益見込（単数回答）

n=611

【規模別】

売上

- 増加は、「従業員数51人以上」が最多（52.6%）
- 従業員数が多い企業のほうが増加の割合が高い傾向にある

経常利益

- 減少は、「従業員数5人以下」が最多（36.6%）
- 従業員数が少ない企業のほうが減少の割合が高い傾向にある

売上

	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	総計
増加	31.5%	35.8%	46.0%	52.6%	38.5%
2024年度並み	29.0%	30.1%	18.0%	27.8%	27.3%
減少	33.2%	33.0%	34.0%	17.5%	30.8%
その他	6.3%	1.1%	2.0%	2.1%	3.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

経常利益

	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	総計
増加	28.2%	33.0%	45.0%	41.2%	34.4%
2024年度並み	28.6%	30.7%	19.0%	26.8%	27.3%
減少	36.6%	34.1%	34.0%	29.9%	34.4%
その他	6.7%	2.3%	2.0%	2.1%	3.9%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

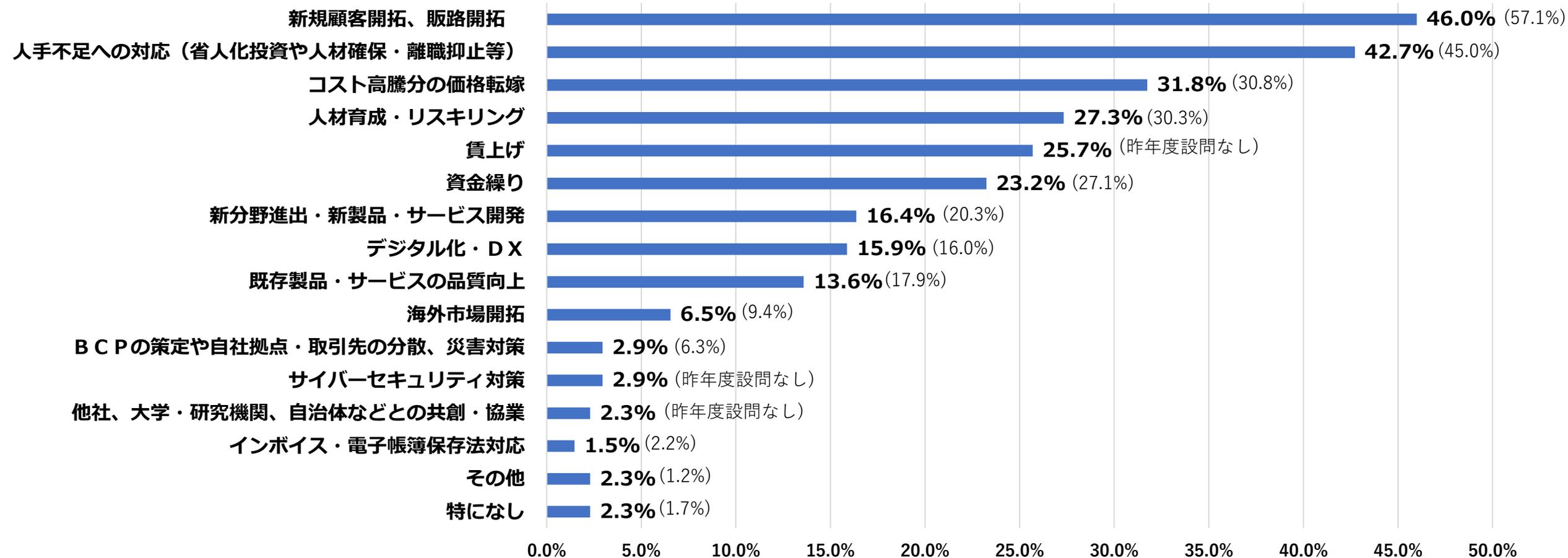
I. 業況・経営課題について

重点的に取り組みたい経営課題 (上位3つ以内複数回答)

n=611

- **「新規顧客開拓・販路開拓」(46.0%)が最多**
- 「人手不足への対応」(42.7%)が続く

※カッコ内は2025年2月に実施した調査結果



1. 業況・経営課題について

経営課題解決に向けた政府・支援団体等への要望 (自由記述)

企業の声

■人材・雇用支援

- ▶ 経済の好循環につなげるべく、人材確保と賃上げの助成金をより充実させてほしい。(資本金1000万円以下、従業員数6~20人、サービス業(その他サービス業))
- ▶ 賃金競争力のない中小零細は採用が困難。人材採用に対する助成金制度の充実を求める。(資本金1000万円以下、従業員数6~20人、金融・保険業)
- ▶ 年収の壁引き上げと社会保険料の軽減による働きやすい環境整備が必要。(資本金1000万円以下、従業員数5人以下、小売業)
- ▶ 育児・出産時の突然の休暇や採用難により、雇用側も厳しい状況。雇用側への支援充実を求める。(資本金1000万円以下、従業員数6~20人、サービス業(その他サービス業))
- ▶ 特定技能2号試験対策の勉強会実施等に対する支援を求める。(資本金1000万円超~5000万円以下、従業員数21~50人、製造業(その他製造業))

■DX・IT導入支援

- ▶ 中小製造業のDX推進は進んでいない。呼び水となる補助金を充実させてほしい。(資本金1000万円以下、従業員数5人以下、サービス業(その他サービス業))
- ▶ 高額な外部講師派遣や対面セミナーは中小企業の負担が大きい。自社で繰り返し学べるデジタル学習コンテンツをリスキリング支援として推進してほしい。(資本金1000万円以下、従業員数5人以下、サービス業(その他サービス業))

■海外展開支援

- ▶ 海外展示会サポート・現地マッチングなどの海外販路開拓支援を充実させてほしい。(資本金1000万円以下、従業員数5人以下、情報通信業(出版等含む))

■共創・協業支援

- ▶ 行政や教育機関との協業機会の創出を求める。(資本金1000万円以下、従業員数5人以下、サービス業(その他サービス業))

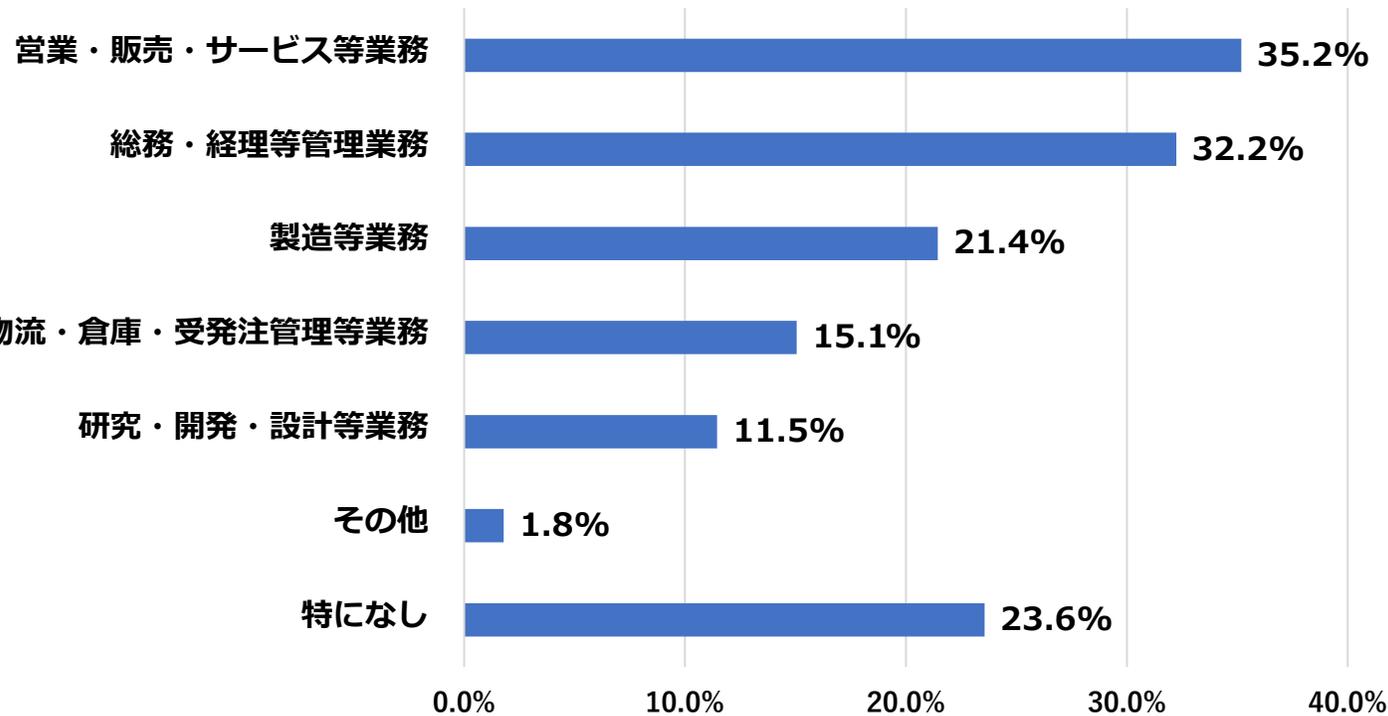
■補助金等の改善・拡充

- ▶ 退職補充を極力せず、生産性向上で5%以上の賃上げを実施している。賃金総額の増加要件を満たさないため、賃上げ支援策を活用できない。(資本金5000万円超~1億円以下、従業員数51~100人、製造業(精密機械器具))
- ▶ 当社は売上1億円から2億円に拡大させ、さらに3億円、5億円を目指している。工場新設に1~2億円の投資が必要だが、小規模事業者が利用できる補助金の上限が小さすぎる。すでに経営が順調な売上10億円以上の企業が売上100億円を目指すことを支援するよりも、日本全体の就労人数の多くを占める1億円以上10億円未満の中小企業が10億円以上を目指して経営拡大させる補助金を作り、設備投資を増加させるほうが効果があると思う。(資本金1000万円超~5000万円以下、従業員数6~20人、製造業(非鉄金属・金属製品))

II.省力化・生産性向上に向けた取り組みについて 今後特に省力化投資を強化したい業務 (上位2つ以内複数回答)

n=611

- 「**営業・販売・サービス等業務**」 (35.2%) が最多
- 「**総務・経理等管理業務**」 (32.2%) が続く



企業の声 (強化したい省力化投資の具体内容)

■ 営業・販売・サービス等業務

- 顧客からの技術問い合わせで軽微なものをAIで回答できる仕組み。(1000万円以下, 5人以下, 情報通信業 (出版等含む))
- 受発注管理や顧客対応を効率化するためのITソフト導入、データ管理の一元化など、業務負担を軽減するための省力化投資。(5000万円超~1億円以下, 5人以下, (製造業) その他製造業)
- AI・ITツールを活用し、広告運用の自動化だけでなく、営業活動の標準化、顧客管理の効率化、教育・研修の仕組み化までを一体で改善したい。(1000万円以下, 5人以下, (サービス業) 広告業)

■ 総務・経理等管理業務

- 販売管理ソフトのクラウド導入等。(1000万円以下, 6~20人, 24 (卸売業) その他卸)
- 事務作業の軽減 各伝票処理や請求書・領収書の作成・発行等。(1000万円以下, 5人以下, 小売業)

■ 製造等業務

- 検品・梱包作業の自動化や効率化を目的とした機器導入、在庫管理のデジタル化。(5000万円超~1億円以下, 5人以下, (製造業) その他製造業)
- 自動充てん機や衛生管理に用いる機械、利益管理をリアルタイムに行えるソフト、食品の規格書作成ツール等。(1000万円以下, 6~20人, (製造業) 食料品)

■ 物流・倉庫・受発注管理等業務

- 倉庫管理業務の見える化と簡素化。(1000万円超~5000万円以下, 101~300人, (製造業) 化学工業)

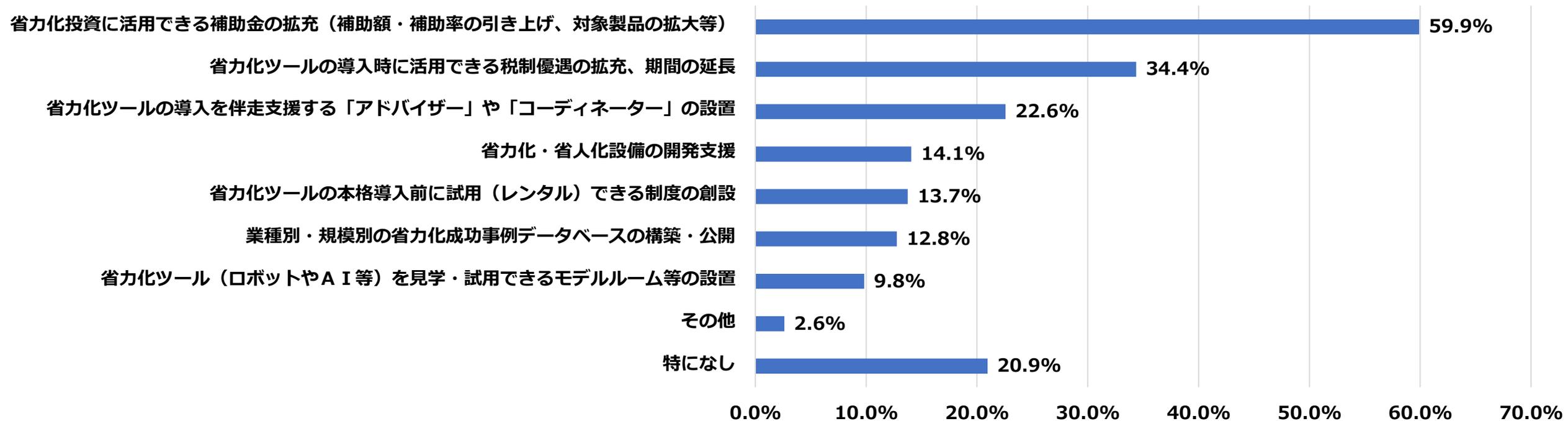
■ 研究・開発・設計等業務

- 市場調査等の調査業務、ルーチンワーク等の定型業務にAI等を活用したい。(5000万円超~1億円以下, 51~100人, (製造業) 精密機械器具)

II. 省力化・生産性向上に向けた取り組みについて 省力化を進めるため、政府等に求めたい支援策 (上位3つ以内複数回答)

n=611

- **「省力化投資に活用できる補助金の拡充（補助額・補助率の引き上げ、対象製品の拡大等）」（35.2%）が最多**
- 「省力化ツールの導入時に活用できる税制優遇の拡充、期間の延長」（34.4%）、「省力化ツールの導入を伴走支援する「アドバイザー」や「コーディネーター」の設置」（22.6%）が続く



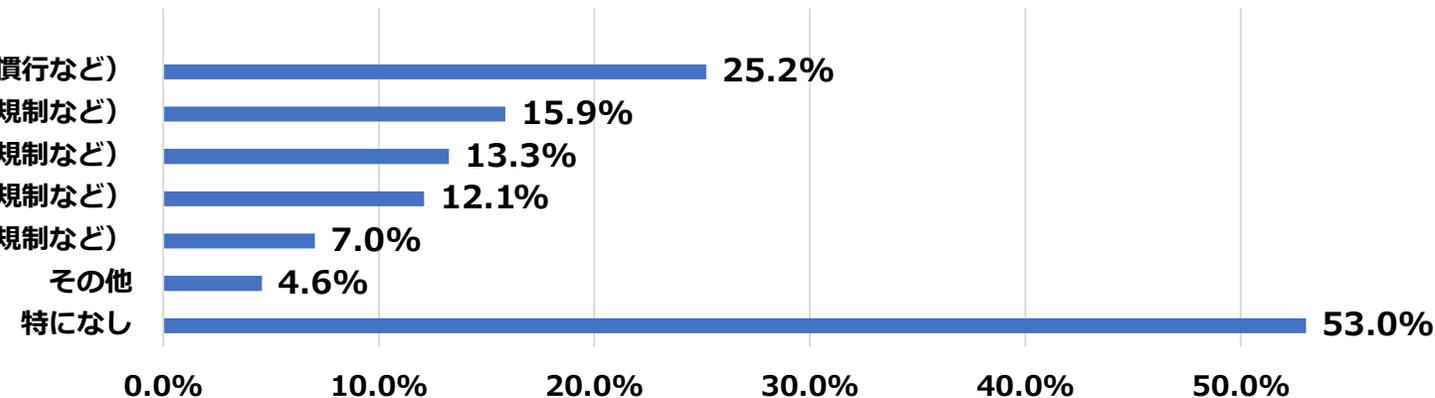
II.省力化・生産性向上に向けた取り組みについて 省力化を進めるうえで障壁となっている規制・慣行 (複数回答)

● **「書面・押印・対面を前提とした手続き」(25.2%)が最多** (「特になし」(53.0%)を除く)

n=611

● 「常駐・専任規制」(15.9%)が続く

書面・押印・対面を前提とした手続き (書類原本のやりとりや押印を必須とする規制・慣行など)
 常駐・専任規制 (有資格者の現場での常駐や、特定の職務への専念を義務付ける規制など)
 定期検査・点検規制 (一定期間ごとに施設・設備などの検査・点検・測定を義務付ける規制など)
 目視・実地監査規制 (現地での目視による確認・調査・監視を義務付ける規制など)
 対面講習規制 (資格講習などの対面実施を義務付ける規制など)
 その他
 特になし



企業の声 (規制・慣行の具体内容)

■書面・押印・対面を前提とした手続き

- 官公庁工事を受注した際、多くの書類作成が義務付けられているが、無駄な書類が多い。官公庁も人手不足であり、互いに省力化を検討すべき。(1000万円超～5000万円以下, 6～20人, 建設業・各種設備工事業)
- 受発注方式や導入システムが企業ごとに異なるうえに、いまだにFAXが多い。(1000万円以下, 6～20人, (製造業) 化学工業)
- 入札参加資格申請手続きに時間がかかる。(1000万円超～5000万円以下, 6～20人, (サービス業) その他サービス業)

■常駐・専任規制

- 専任技術者や主任技術者の規制を緩和いただきたい。(1000万円以下, 5人以下, 建設業・各種設備工事業)

■定期検査・点検規制

- 定期的な検査・レポートなどで書類作成を外部コンサルにお願いする前提な点が負担増となっている。(1000万円以下, 6～20人, (製造業) 精密機械器具)

■対面講習規制

- 対面・書面中心の研修慣行が人材育成の妨げになっている。場所・時間を選ばないデジタル学習等を公的支援や基準で評価・推奨するよう見直しを求める。(1000万円以下, 5人以下, (サービス業) その他サービス業)

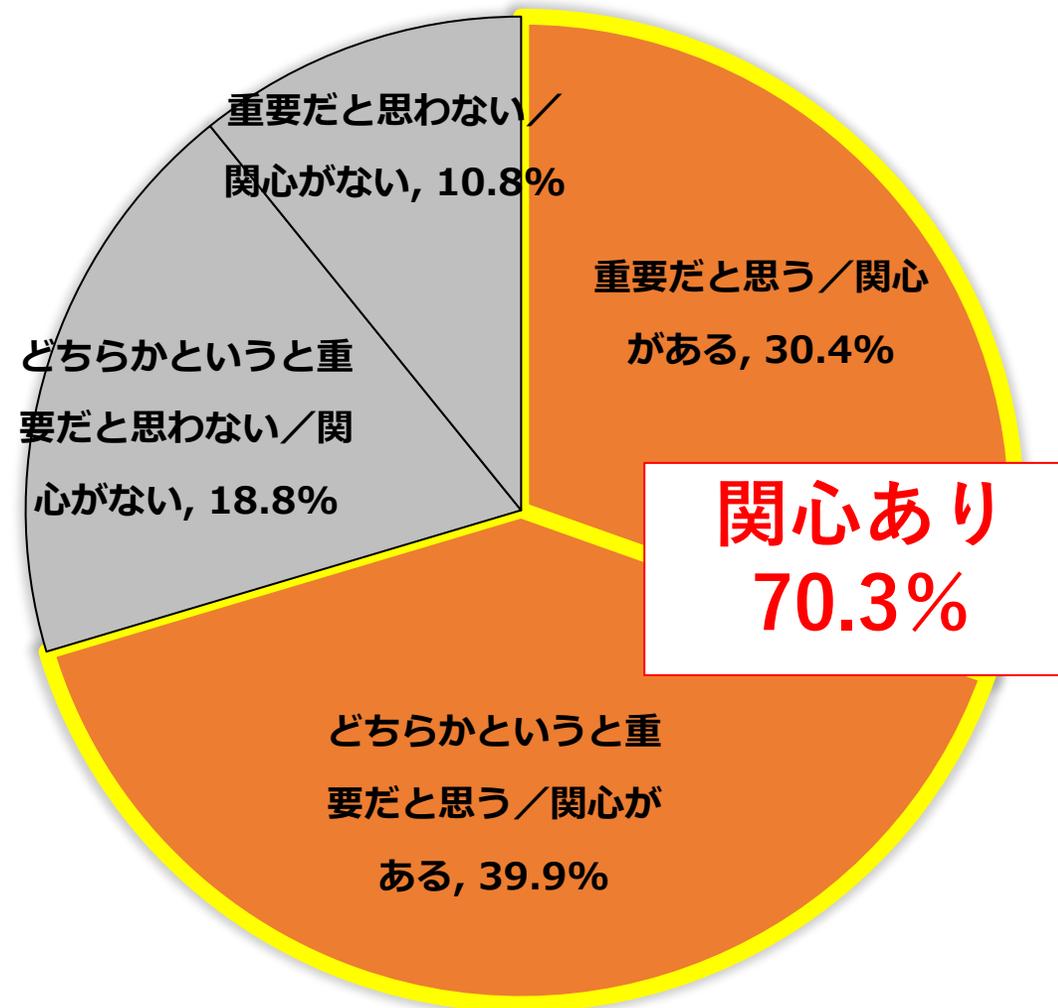
■その他

- 取引先ごとに異なる食品規格書フォーマットや専用ツールの利用を求められる。(1000万円以下, 6～20人, (製造業) 食料品)

Ⅲ. 共創・協業の取り組みについて 他社、大学・研究機関、自治体などとの「共創・協業」について (単数回答)

n=611

- 「重要だと思う／関心がある」 (「どちらかというとも重要だと思う／関心がある」を含む) 企業は約7割 (70.3%)

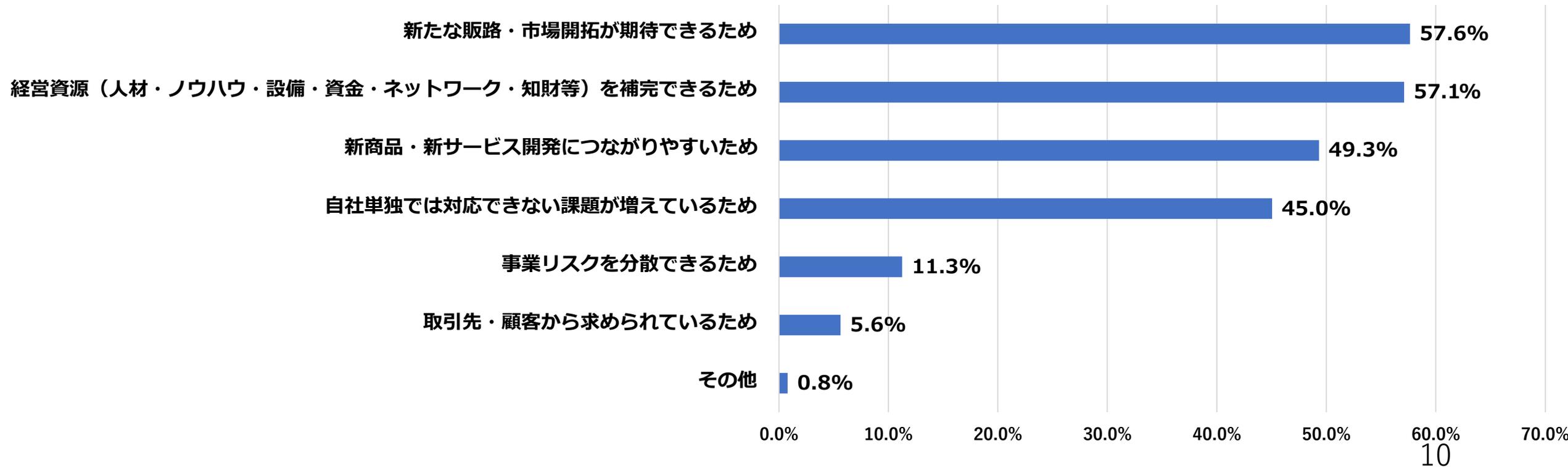


Ⅲ. 共創・協業の取り組みについて

共創・協業が重要だと思う／関心がある理由 (複数回答)

n=373

- **「新たな販路・市場開拓が期待できるため」 (57.6%) が最多。**
「経営資源 (人材・ノウハウ・設備・資金・ネットワーク・知財等) を補完できるため」 (57.1%) が続く
- 以下、「新商品・新サービス開発につながりやすいため」 (49.3%)、「自社単独では対応できない課題が増えているため」 (45.0%) が続く

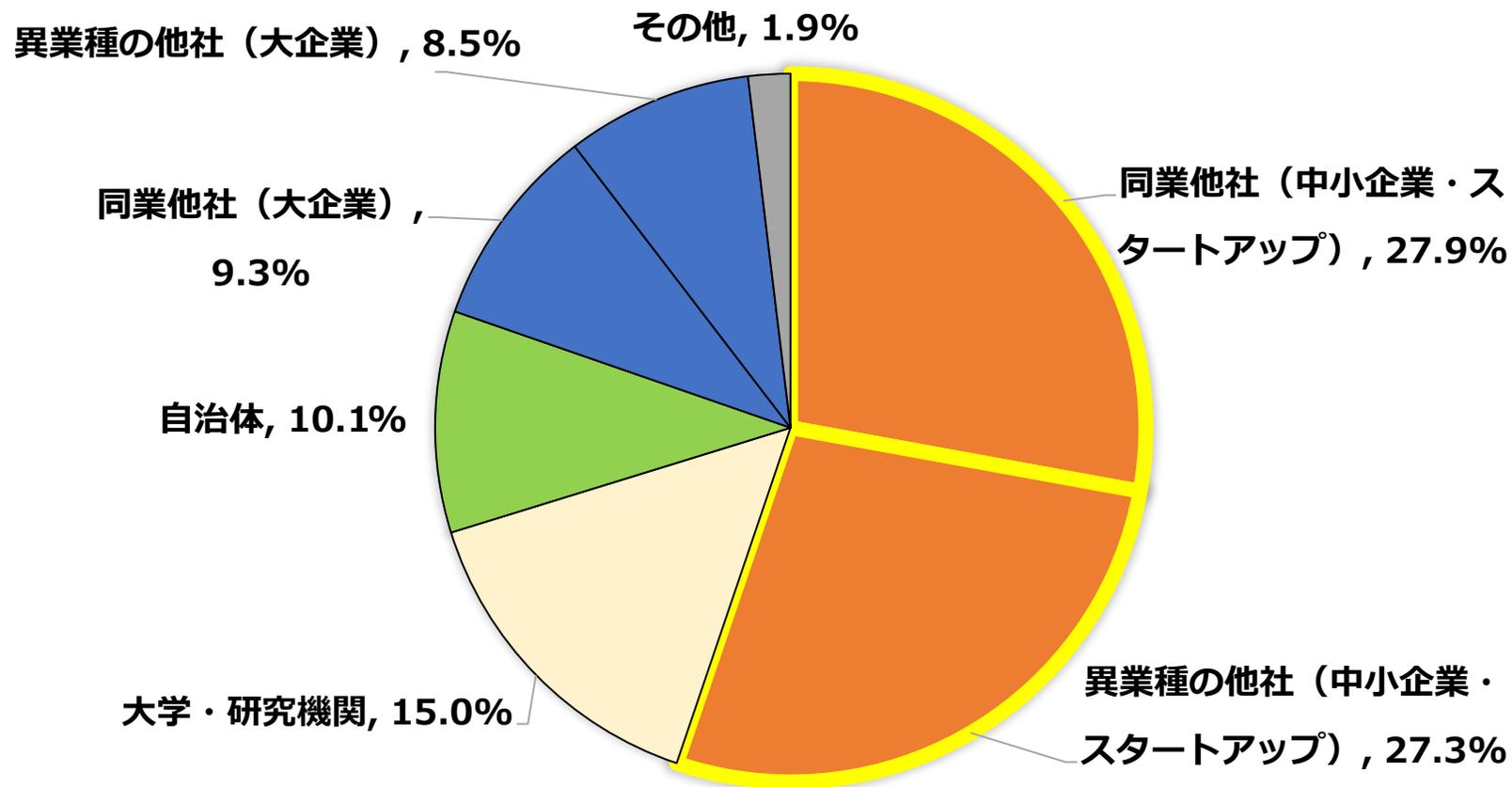


Ⅲ. 共創・協業の取り組みについて

自社と共創・協業する相手として特に重要と考えるもの (単数回答)

n=366

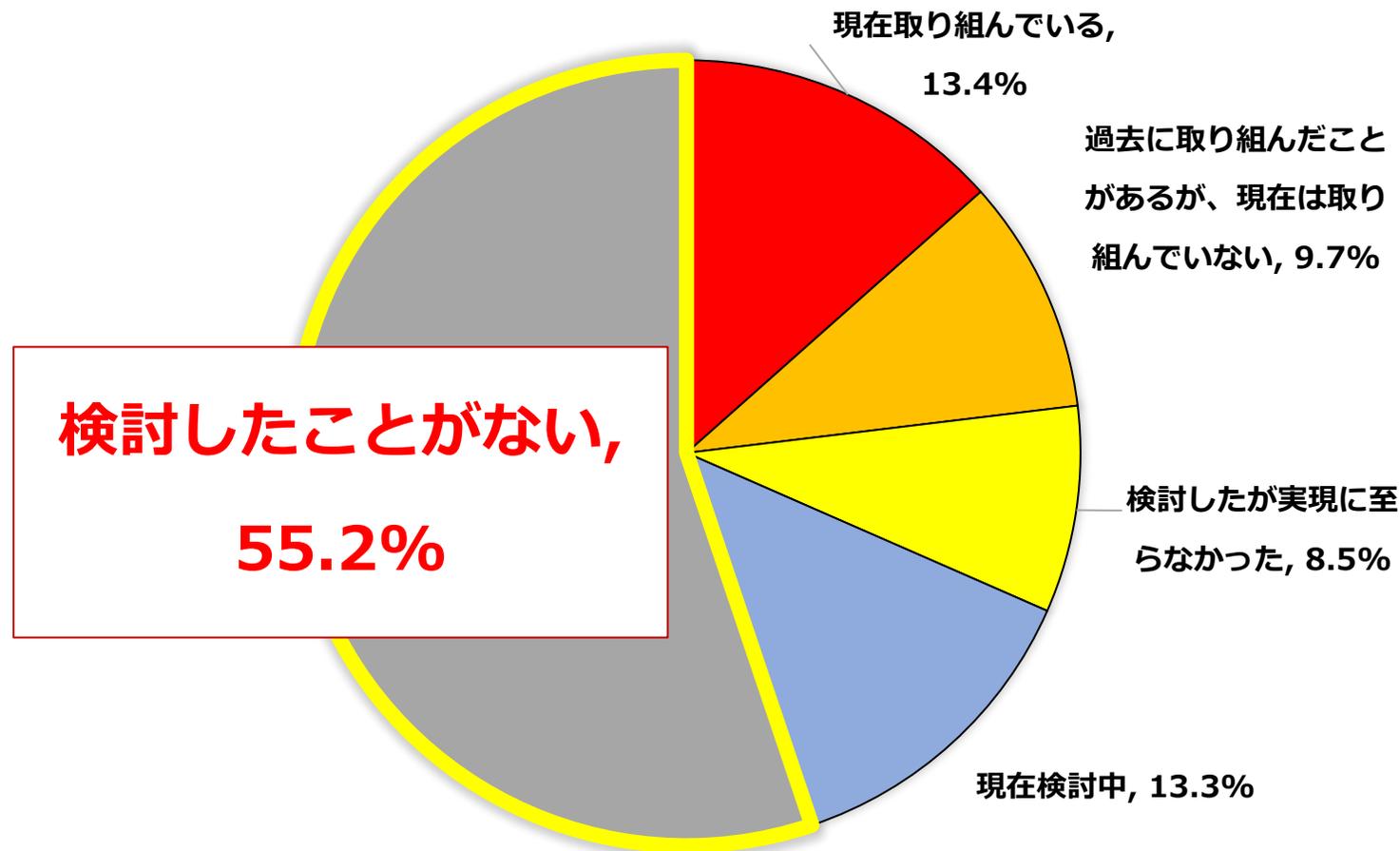
- 「同業他社（中小企業・スタートアップ）」（27.9%）が最多、
「異業種の他社（中小企業・スタートアップ）」（27.3%）が続く
- 「大学・研究機関」（15.0%）、「自治体」（10.1%）



Ⅲ. 共創・協業の取り組みについて 他社、大学・研究機関、自治体などとの共創・協業の取り組み状況 (単数回答)

n=611

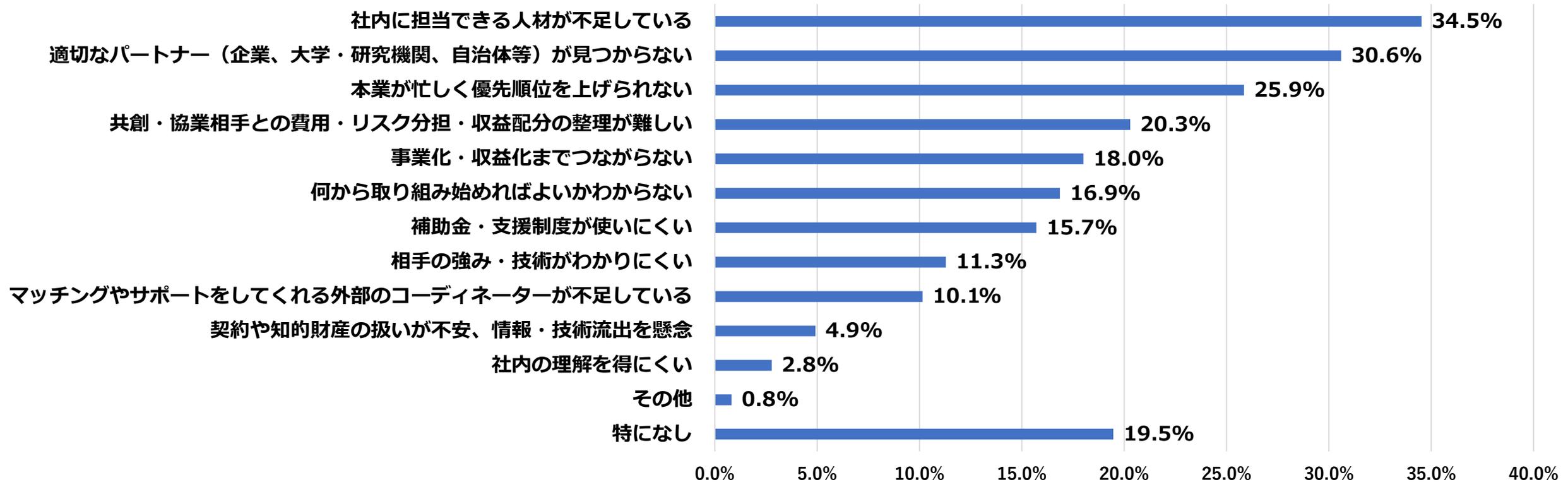
- 「検討したことがない」が過半数（55.2%）で最多
- 「現在取り組んでいる」（13.4%）、「現在検討中」（13.3%）が続く



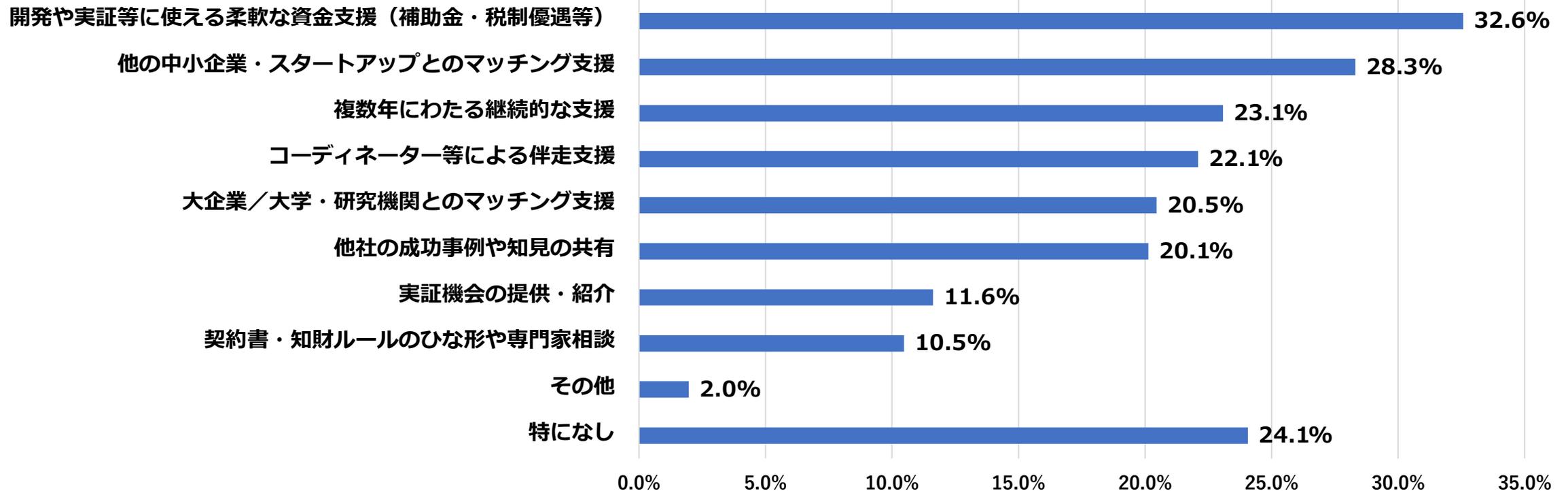
Ⅲ. 共創・協業の取り組みについて 共創・協業を進めるうえでの課題・障壁 (3つ以内複数回答)

n=611

- **「社内に担当できる人材が不足している」 (34.5%) が最多。**
次いで、「適切なパートナー (企業、大学・研究機関、自治体等) が見つからない」 (30.6%)
- 「本業が忙しく優先順位を上げられない」 (25.9%)、
「共創・協業相手との費用・リスク分担・収益配分の整理が難しい」 (20.3%) が続く



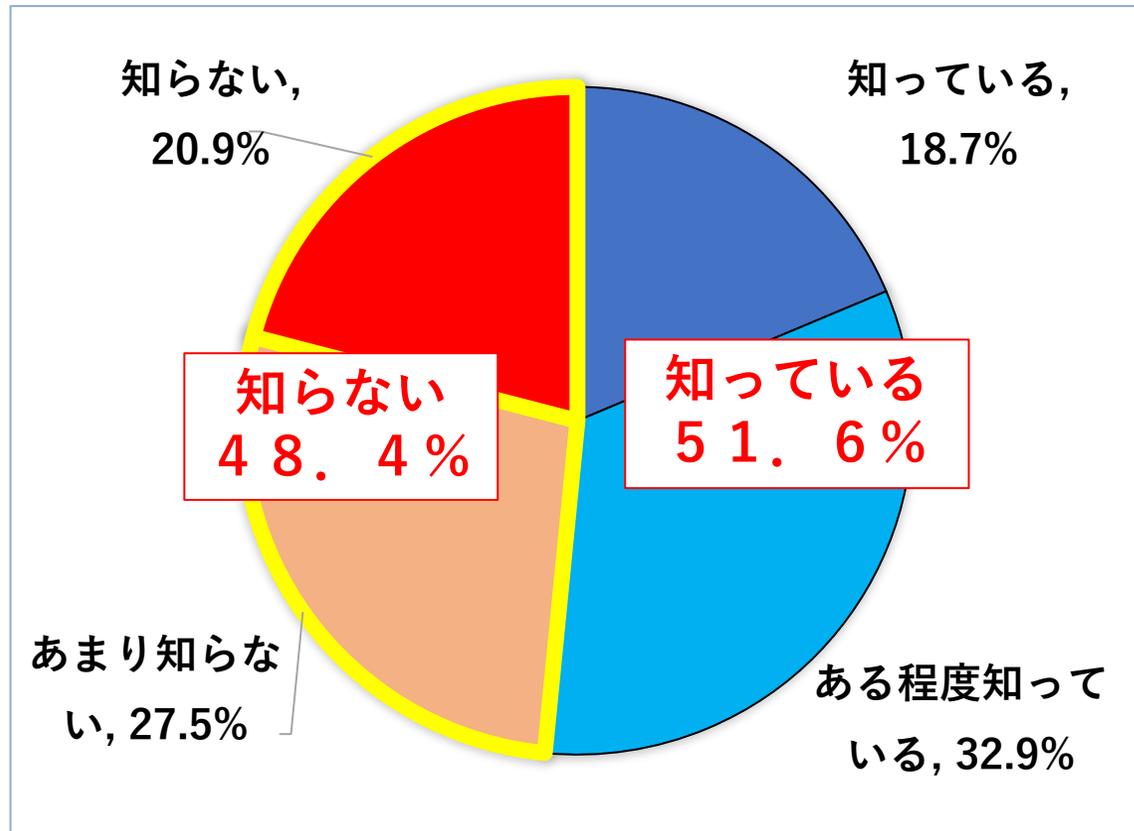
- **「開発や実証等に使える柔軟な資金支援（補助金・税制優遇等）」（32.6%）が最多**
- 「他の中小企業・スタートアップとのマッチング支援」（28.3%）、「複数年にわたる継続的な支援」（23.1%）、「コーディネーター等による伴走支援」（22.1%）が続く



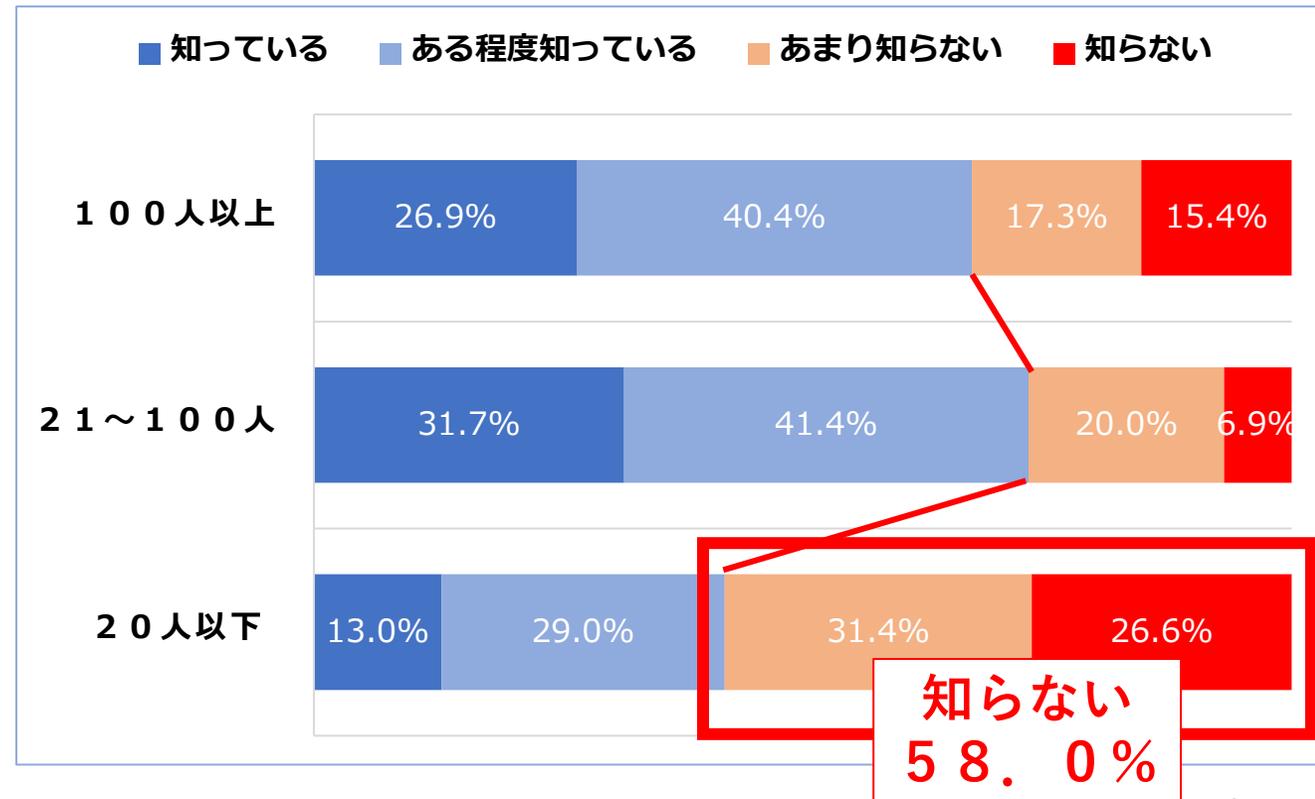
IV. 中小受託取引適正化法（取適法）について 取適法の内容について、どの程度知っているか（単数回答）

n=611

- 半数弱（48.4%）の企業が「知らない」（「あまり知らない」を含む）と回答
- 20人以下の企業では6割弱（58.0%）が「知らない」（「あまり知らない」を含む）と回答



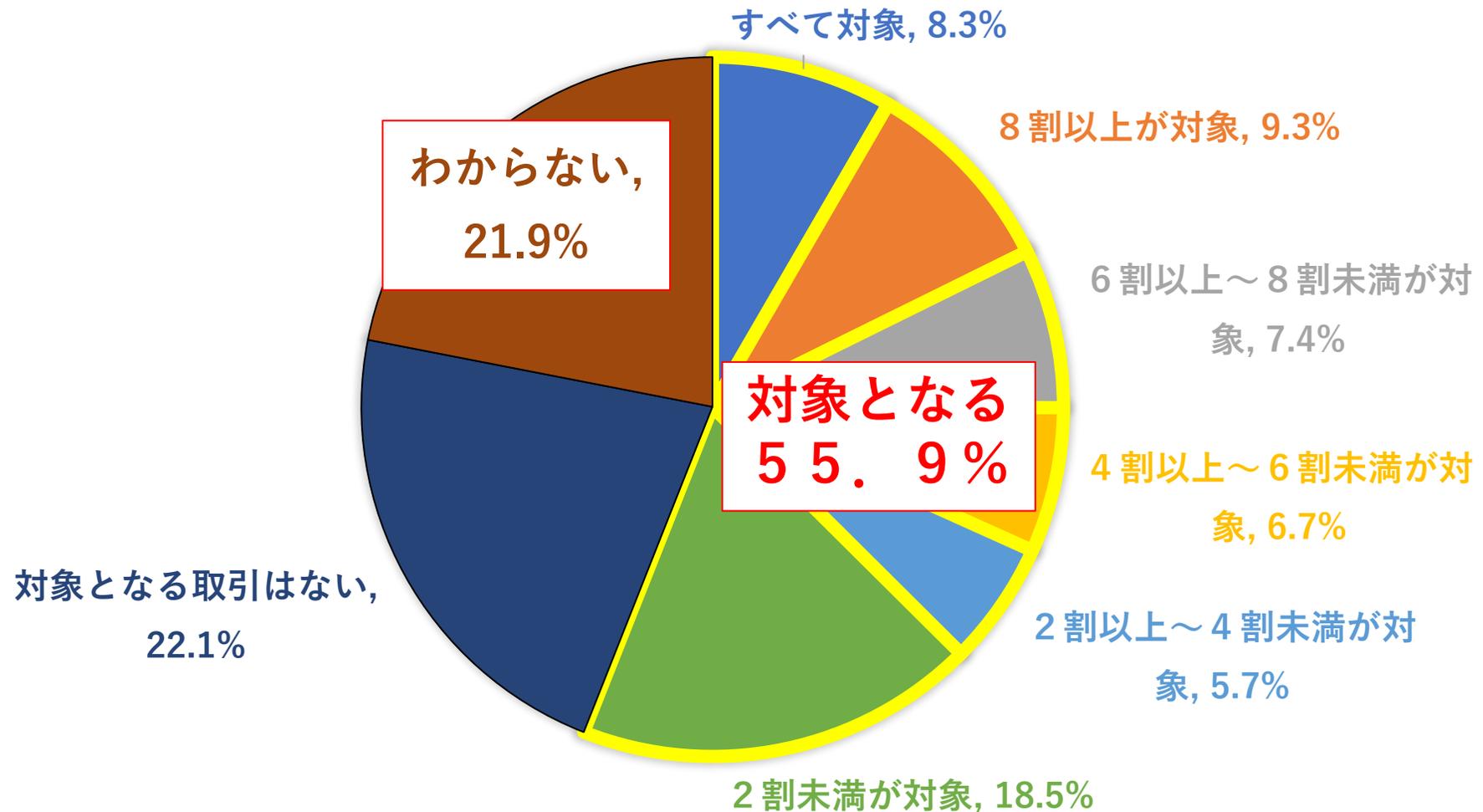
【規模別】



IV. 中小受託取引適正化法（取適法）について 自社の取引の中で、取適法の対象となる割合 （単数回答）

n=611

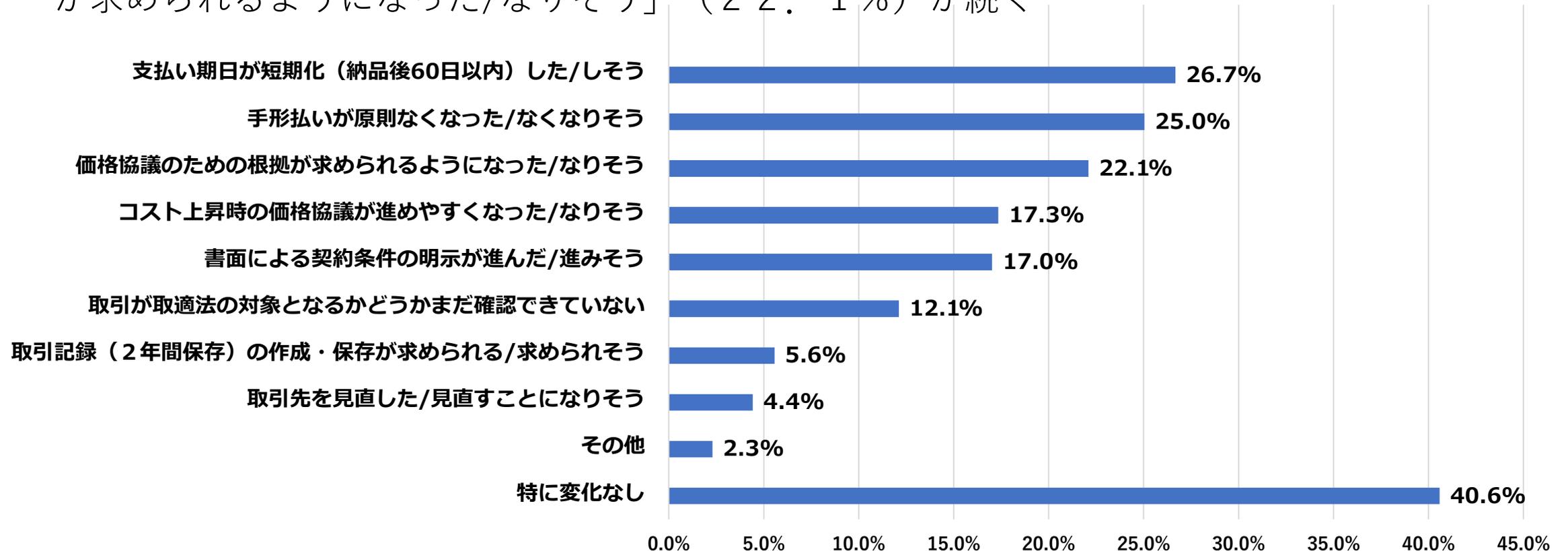
- 過半数（55.9%）の企業が、自社の取引が取適法の対象となると回答
- 2割強（21.9%）の企業が「わからない」と回答



IV. 中小受託取引適正化法（取適法）について 取適法施行に伴う、取引の（想定される）変化（単数回答）

n=611

- **「支払い期日が短期化（納品後60日以内）した/しそう」（26.7%）が最多**
（「特に変化なし」（40.6%）を除く）
- 「手形払いが原則なくなった/なくなりそう」（25.0%）、
「価格協議のための根拠が求められるようになった/なりそう」（22.1%）が続く



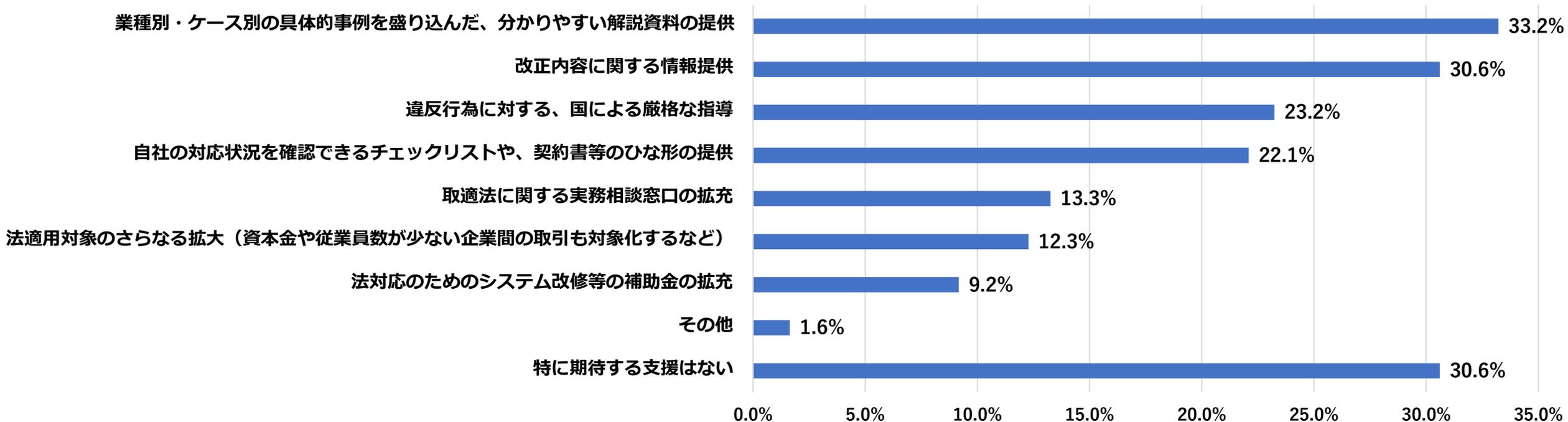
IV. 中小受託取引適正化法（取適法）について

取適法に関して、今後政府や支援機関に期待する政策・支援（上位3つ以内複数回答）

n=611

- **「業種別・ケース別の具体的事例を盛り込んだ、分かりやすい解説資料の提供」が最多（33.2%）**

- 「改正内容に関する情報提供」（30.6%）、「違反行為に対する、国による厳格な指導」（23.2%）、「自社の対応状況を確認できるチェックリストや、契約書等のひな形の提供」（22.1%）が続く

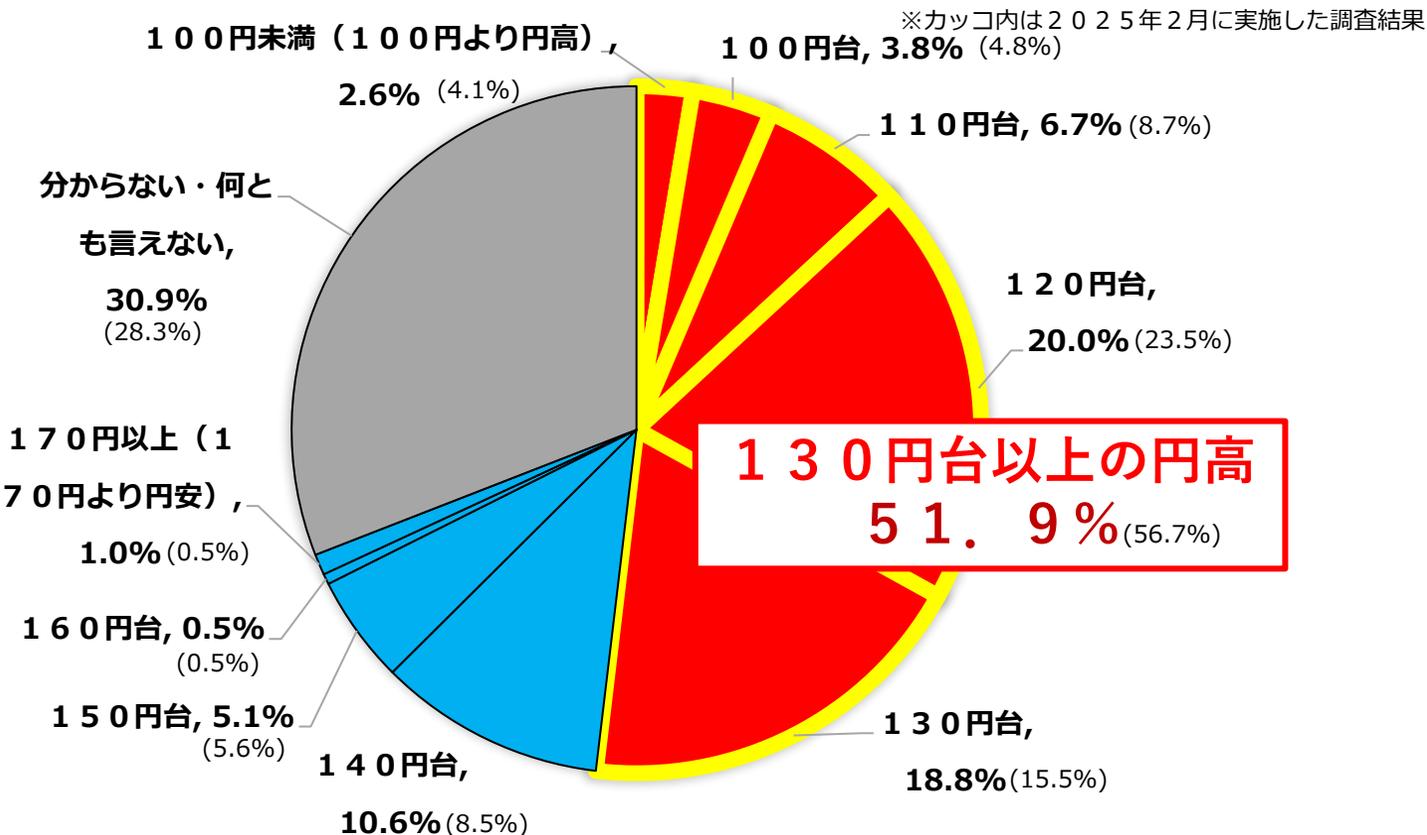


V. 為替水準について 経営上望ましい為替レート（対：米ドル）（単数回答）

n=611

● 半数強（51.9%）の企業が130円台以上の円高を望む

- 「120円台」が2割（20.0%）で最多。「130円台」（18.8%）が続く
- 2025年2月に実施した調査に比べ、130円台以上の円高を望む企業は4.8ポイント減少



企業の声

- **【110円台】** 長年115円前後に対応した事業モデルであったため、現在の円安は輸入企業・国内専門企業のコストを圧迫している。（5000万円超～1億円以下、6～20人、製造業（鉄鋼））
- **【120円台】** 日本の総合購買力は低下している。内需拡大の観点も含め120円台が妥当と考える。（1000万円以下、5人以下、卸売業）
- **【120円台】** 海外仕入れコストが高く、外国人による日本の土地・流通品の買い占めも懸念。大手企業からの還元もなく、過度の円安にメリットを感じない。（1000万円以下、51～100人、製造業（非鉄金属・金属製品））
- **【130円台】** 円高のほうが助かるが、為替の急変には対応できない。（1000万円以下、6～20人、卸売業（繊維・衣服等））
- **【130円台】** 円安により特定技能外国人の給与が目減りするため、日本で働く魅力を下げる。（1000万円超～5000万円以下、6～20人、サービス業）
- **【140円台】** 理想は135円だが、社会が150円に慣れてきているため急激な円高ではなく、140円台が望ましい。（1000万円超～5000万円以下、6～20人、製造業（非鉄金属・金属製品））
- **【150円台】** インバウンド対策を進めているため、ある程度の円安は有利。ただし過度だと輸入物価高や消費者購買力低下を招くので現状程度が望ましい。（1000万円以下、5人以下、サービス業）
- **【150円台】** 建設業は輸出産業でないため、円高のほうが有利だが、過去の円高時はデフレで単価が下がり厳しかった。現状の為替水準が妥当。（5000万円超～1億円以下、51～100人、建設業）

V. 為替水準について

現在の為替水準が貴社に与える影響のうち、特に影響の大きいもの (3つ以内複数回答)

n=464

- 「原材料、商品、エネルギー価格上昇等に伴うコスト上昇（間接的影響）」 (53.9%) が最多
- 「コスト上昇に見合う価格転嫁が難しい」 (34.3%)、「自社の輸入コストの上昇（直接的影響）」 (25.2%)、「販売価格上昇による売り上げ・受注の減少」 (21.3%) が続く

※カッコ内は2025年2月に実施した調査結果

